事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	03-03-01	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	設計、工事監理事務	部課名	管理部営繕課	課長名	嶋根
		担当者名	栗原、小菅	内線	2881

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-13-01	営繕課事務費

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 2年度　○ 元年度 ）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業
開始年度	● 昭和　○ 平成　○ 令和　41　年度	根拠法令等		
終期設定	○ 有　● 無　　年度			
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	○ 計画	● 非計画

行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進
	施策	03	事務の適正・公正な執行

目的	施設の建設の適正な執行及び区有施設の適切な維持と、施設利用者の利便性を向上させる。
対象者等	区施設利用者、施設管理者
内容	・次年度及び緊急の工事予算見積を精査のうえ、行う。 ・執行委任を受けた施設の新築、増・改築及び既存施設の改修の設計、工事監理を行う。 ・工事成績評定書を作成し、業者の技術力や工事実績を評価する。 ・施設建築物の管理者に対し、予防保全型の維持管理が実施できるよう技術的支援を行う。
経過	・平成21年度　総合評価方式の試行に伴い、工事成績評定を開始 ・平成23年度　図面管理システムの導入 ・平成24～26年度　図面管理システム運用に向けた既存図面の電子化作業 ・平成27年度　図面管理システム運用開始 ・令和元年度　図面管理システム機器更新 ・平成25年5月　中長期改修計画の策定 ・平成26年4月　中長期改修実施計画策定（H26年度～H35年度の10年間） ・令和元年度　点検資格者（建築士等）による建築物の劣化度調査の実施
必要性	従来の事後保全型の維持管理から、定期的な点検や修繕による予防保全型の維持管理へ移行することを基本とし、点検・診断等の履歴を集積・蓄積することで、計画的な機能改善による施設の長寿命化を進め、更新のための財政負担を分散し、将来的な財政負担の平準化を図る必要がある。
実施方法	（ 2一部委託 ）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員 ） ・委託業務名　：　峡田安全・安心ステーション設計等業務委託 ・委託業者名　：　㈱安藤設計　　・契約金額　：　2,660,729円　　その他委託業務・業者18件

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	安全・安心に係わる改修工事	16	3	8	11		工事件数
②	老朽化に対する現況回復工事	24	24	19	14		工事件数
③	性能向上を図る改良工事	37	23	14	18		工事件数

事務事業の分類 2年度	3年度	分類についての説明・意見等
推進	推進	事業実施に伴う適切な施設の改修等は必要不可欠である。また、施設の予防保全を図ることは、施設の長寿命化や維持管理コストの平準化に有効であるため推進する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額	6,581	6,945	24,663	11,904	10,394	14,490	12,582
決算額（2年度は見込み）	6,265	6,421	23,022	8,426	8,677	12,658	12,582

実績の推移 事項名（2年度は見込み）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
見積件数	127	180	160	152	131	184	180
委託契約件数	5	7	8	14	10	14	16
建設・改修工事契約件数	94	111	83	121	99	91	109

予算・決算の内訳

平成30年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	令和元年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	令和2年度（予算） 節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	2,286	報酬	非常勤職員報酬	2,313	報酬	会計年度任用職員報酬	2,277
共済費	社会保険料(非常勤)	340	共済費	社会保険料(非常勤)	373	職員手当等	〃　期末手当	443
旅費	近接地内、近接地外	95	旅費	近接地内、近接地外	143	共済費	社会保険料(会計年度職員)	408
需用費	消耗品、印刷製本費	664	需用費	消耗品、印刷製本費	584	旅費	近接地内、近接地外	285
委託費	図面管理ｼｽﾃﾑ等保守等	3,200	委託費	図面管理ｼｽﾃﾑ等保守等	7,142	需用費	消耗品、印刷製本費	1,021
使用料等	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ複合機、積算ｼｽﾃﾑ	2,092	使用料等	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ複合機、積算ｼｽﾃﾑ	2,103	委託費	図面管理ｼｽﾃﾑ等保守等	6,173
						使用料等	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ複合機、積算ｼｽﾃﾑ	1,975

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
行政費用	給与関係費	209,036	230,416	21,380	行政収入 地方税	0	0	0
	物件費	6,051	9,973	3,922	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	3	2	▲ 1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3	2	▲ 1
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,580	32,986	21,406	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 226,664	▲ 273,373	▲ 46,709
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	226,667	273,375	46,708	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 226,664	▲ 273,373	▲ 46,709
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 226,664	▲ 273,373	▲ 46,709

備考

行政費用では、賞与・退職給与引当金繰入額が増加した一方で、給与関係費と物件費がかかっている。物件費の内訳は主に委託料の区有施設環境調査業務委託に5,168,000円、図面管理システムサーバー保守委託に610,792円、また使用料及び賃借料の営繕積算システムRIBC2賃借料に1,214,400円などがかかっている。

問題点・課題

①施設管理者に対し、予防保全型の維持管理を実施させるために行う技術支援については、建築物及び設備機器の機能維持に向けた清掃や各種点検、保守、修繕の適切な実施をサポートするため、調査を行った劣化状況を元に、大規模改修工事の優先度を判断するための情報を提供する必要がある。
②予防保全を計画的に推進するには、建築物及び設備機器の内訳から点検・診断結果、改修工事の履歴など、全施設の詳細な維持保全データを一元管理することが望まれる。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	仕様の見直しを行った劣化度調査が、全ての対象施設で円滑に実施されるよう技術指導を行っていく。	内容の充実を図った劣化度調査の円滑な実施に向けて、実施団体や施設所管課への周知・調整を行った。	劣化度調査の結果を集計し翌年度以降に実施する大規模改修工事の優先度を判断していく。
②	図面管理システムのサーバー及びソフトウェアの更新をすると共に、新機能を中心とした操作性の向上により、さらなる活用を図る。	図面管理システムのサーバー及びソフトウェアを更新し、オンラインレスポンスを改善するとともに長期的な安全稼働を確保した。	図面管理システムの機器更新に伴い、フォルダの階層整理や操作性の改善を所管課に広く周知し、さらなる活用を図る。
③			

他区の実施状況

（実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区）

全ての自治体は、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の特性を踏まえた個別施設計画（長寿命化計画）の策定が求められている。

議会質問状況（要旨）

平成25年2定　公共施設の老朽化問題
平成25年3定　公共施設の老朽化対策と工事の質の確保など
平成25年3定　仮称「老朽化公共施設工事の実施計画」の策定